



2025年05月13日

各 位

会 社 名 J Kホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 青木 慶一郎
(コード：9896、東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役経営管理本部長 舘崎 和行
(TEL. 03-5534-3803)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社グループは、『快適で豊かな住環境の創造』を企業理念として掲げ、建築資材の流通事業をコア事業に、住宅の質向上及び住宅に付随する人々の豊かな生活環境の創造を目指し、2022～2024年度を対象期間とする中期経営計画『Further Growth 24』に取り組むとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状評価を行い、新たな中期経営計画策定の一環としてその改善の方向性及び取組みについて議論を重ねてまいりました。

この度、2025～2027年度を対象期間とする新たな中期経営計画『Value Proposition 27』（以下、「新中期経営計画」といいます。）を策定するとともに、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について決議いたしましたので下記によりお知らせいたします。

なお、新中期経営計画につきましては、別に開示する「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

記

1. 現状評価

当社グループは、累次にわたる中期経営計画の実践などを通じて着実な成長を続けており、ウッドショックにより極端な増収増益となった2022年3月期及び2023年3月期とその後の反動を均して見れば、売上、利益とも成長トレンドを維持しております。ROE（自己資本利益率）も同様の傾向にあり、直近期は一時的な低下を余儀なくされたものの、中長期の趨勢で見れば向上する傾向にあります。

その一方で、PBR（株価純資産倍率）はこの間ほぼ一貫して0.5倍前後と1倍割れの状況が続いております。これは、当社グループの属する住宅業界、さらには当社グループの中核的な業態である建材の卸に対するネガティブな見方がある中で、当社グループの成長戦略や株主還元策について具体的な発信が十分ではなく、投資家の皆さまの注目を集めることなく市場の評価が高まっていなかったことによるものと認識しております。

2. 改善の方向性

以上の現状評価を踏まえ、当社グループの成長戦略や株主還元策等が投資家の皆さまにしっかりとご理解いただけるよう、新中期経営計画の内容は、定量目標、定性目標とも従来以上に踏み込んだものとすべく、その策定作業を進めてまいりました。

具体的には、成長戦略上の数値目標として売上や利益以外にROEの目標値や経営陣が認識する資本コスト等についても明示いたします。

当社の配当政策につきましては、これまで定性的な基本方針のみを掲げる一方、実質的には累進配当を実施してまいりました。今後は、これまでの基本方針を踏襲しつつ、累進配当に関するコミットメントに加え、配当に関わる数値目標を明示することで、投資家の皆さまへの情報提供の充実を図り、そのご期待に応えてまいりたいと考えております。

IR活動につきましても、発信内容の充実を図るほか、対話の機会を増やすなど、従来以上に積極的に取組みます。

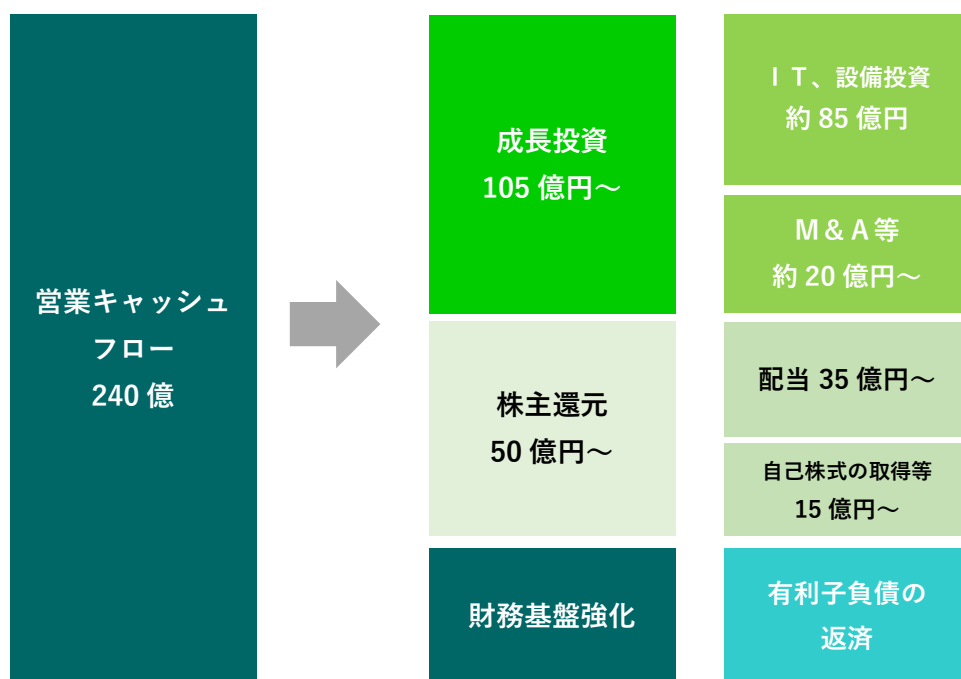
3. 改善に向けた取組み（資本コストや株価を意識した経営の実践）

当社グループは、資本コストや株価を意識した経営を実践し、健全な財務基盤を維持しながら持続的な企業価値向上を目指します。

そのための具体策として、以下に掲げる3つの取組みを実施します。

なお、これら3つの取組みの結果、新中期経営計画の対象期間のキャピタルアロケーションは下図のとおりと想定しており、営業キャッシュフローを原資に、成長投資、株主還元及び財務基盤強化に戦略的に配分することで、持続的な成長及び資本収益性の向上を目指します。

新中期経営計画（2026年3月期～2028年3月期）



3-1. 成長力及び収益性の向上に向けた取組み（成長戦略）

当社グループの持続的な成長に向けた取組みとして、①基盤事業の深化、②事業領域の拡大、③持続可能な経営基盤構築及び④人的資本経営の実践を4つの基本戦略とし、それらを実現するための具体的な施策パッケージからなる新中期経営計画を策定し、実践してまいります。

新中期経営計画に掲げる諸施策を実施することにより、また、後述する当社グループの株主資本コストを踏まえ、**新中期経営計画最終年度のROEは9%以上を目標とします。**

なお、新中期経営計画の詳細につきましては、別に開示する「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください（再掲）。

3-2. 資本効率の向上及び財務健全性の維持に向けた取組み

当社グループの**株主資本コスト**は、一般的に妥当とされている**CAPM（資本資産評価モデル）**の計算モデルを採用し、外部専門機関が当社グループ向けに試算した数値等を総合的に勘案して算出しており、**現在の水準は6～8%と認識しています**。経営陣は常にこの株主資本コストを意識しつつその低減に努めてまいります。

資本効率の向上に向けた取組みとしては、株主資本コストとそれを踏まえた目標ROEの組み合わせのほか、将来のROIC（投下資本利益率）経営の有効性も視野に、WACC（加重平均資本コスト）及びROICの試算やその活用を内部的に試行する予定です。さらに、新規事業の取組み、既存事業の撤退、M&Aの取組みに際して、ハードルレート及び撤退基準を独自に設定し、経営判断に活用することで機動的な事業ポートフォリオの見直しに活用することも試行を開始します。

財務健全性の維持に向けた取組みとしては、**DEレシオ（負債資本倍率）1倍以下、自己資本比率30%程度を目安にバランスシートを管理していきます**。

3-3. 株主還元及び投資家との対話に関する取組み

当社は、従来から、企業体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、2010年以降連続して配当を増配するか、できない場合は前年の水準を維持することで実質的に累進配当を実施してまいりました。

今後につきましても、従来の位置づけを維持するとともに、配当の基本方針は、「**累進配当制を採用し安定配当を継続することを基本としつつ、業績に対応した株主還元に努めます**」とします。また、具体的な配当水準について次の目標を定めました。

- ・ **新中期経営期間中の配当性向は30%以上を目安とする**
- ・ **新中期経営計画最終年度のDOE（純資産配当率）は3%を目指す**

なお、総還元性向についての目標値は定めないが、総合的に株主還元を充実する観点等から必要に応じ機動的な自己株式の取得も実施してまいります。

IR活動につきましては、市場の評価を高めるべく、株主・投資家の皆さまとの接点を強化し適切なコミュニケーションを図ります。このため、従来から実施している年2回のIR説明会を継続し、その内容面について定性、定量の両面で充実を図ります。また、個別の機関投資家の皆さまとのミーティングやタイムリーな情報発信についても、その頻度を高めるなど従来より積極的に取組んでまいります。

※ 以上の「改善に向けた取組み（資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について）」につきましては、別途資料ペーパーを添付しておりますので、あわせてご覧ください。

以 上



資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

証券コード：9896
J Kホールディングス株式会社
2025年5月13日

財務戦略骨子

持続的な企業価値向上を実現するために成長力と資本収益性の向上を推進するとともに、「資本コストや株価を意識した経営」を実践

当社は積極的な成長投資と健全な財務基盤を維持することにより、持続的な企業価値向上と継続的かつ安定的な株主還元をしていくことを基本方針とする

▶新中期経営計画および長期経営目標の達成に向けて、「資本コストや株価を意識した経営」を意識した経営を実践し、企業価値を最大化することで全てのステークホルダーに貢献することを目指す

戦略 1

成長力及び収益性の向上（成長戦略）

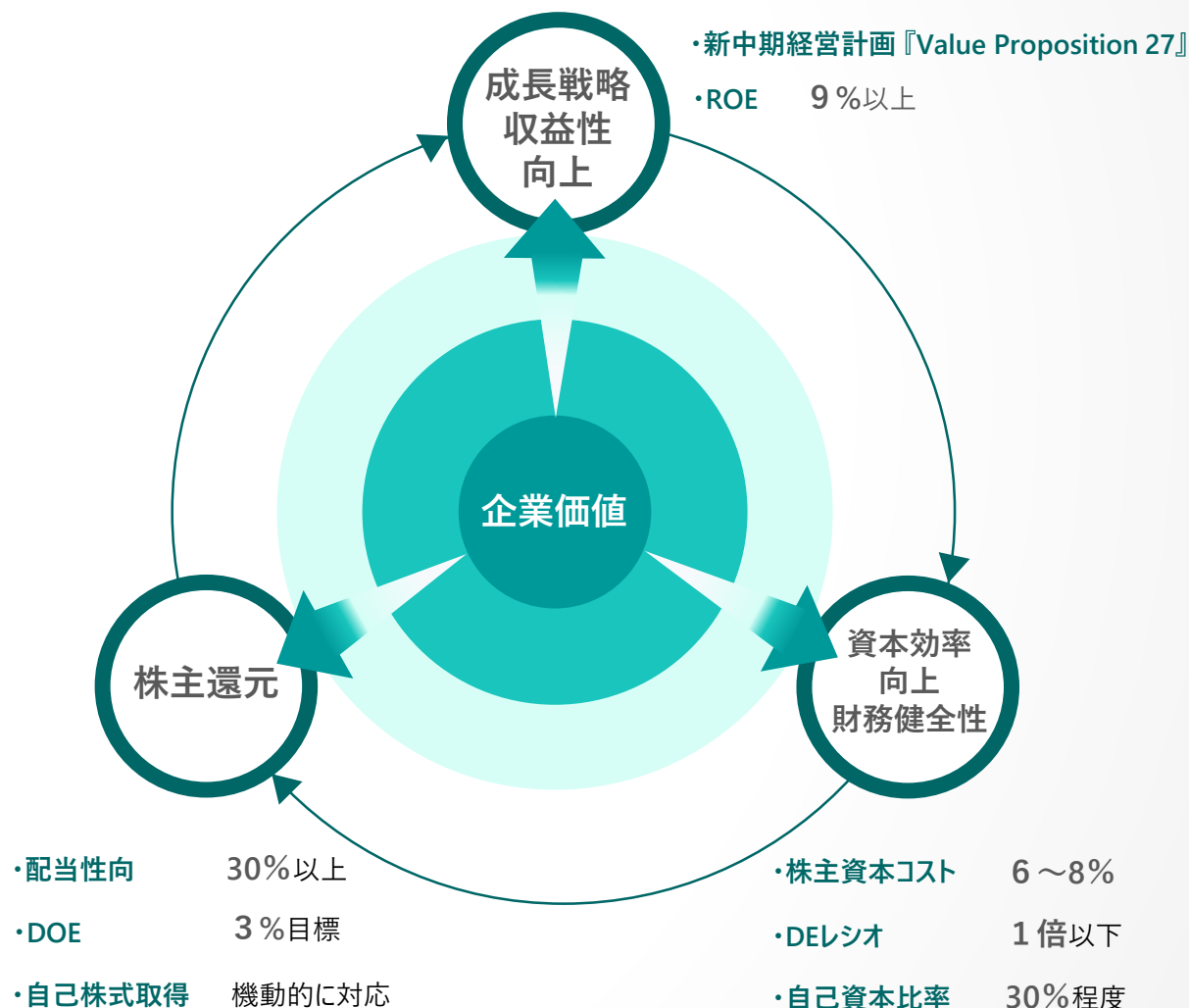
戦略 2

資本効率の向上および財務健全性の維持

戦略 3

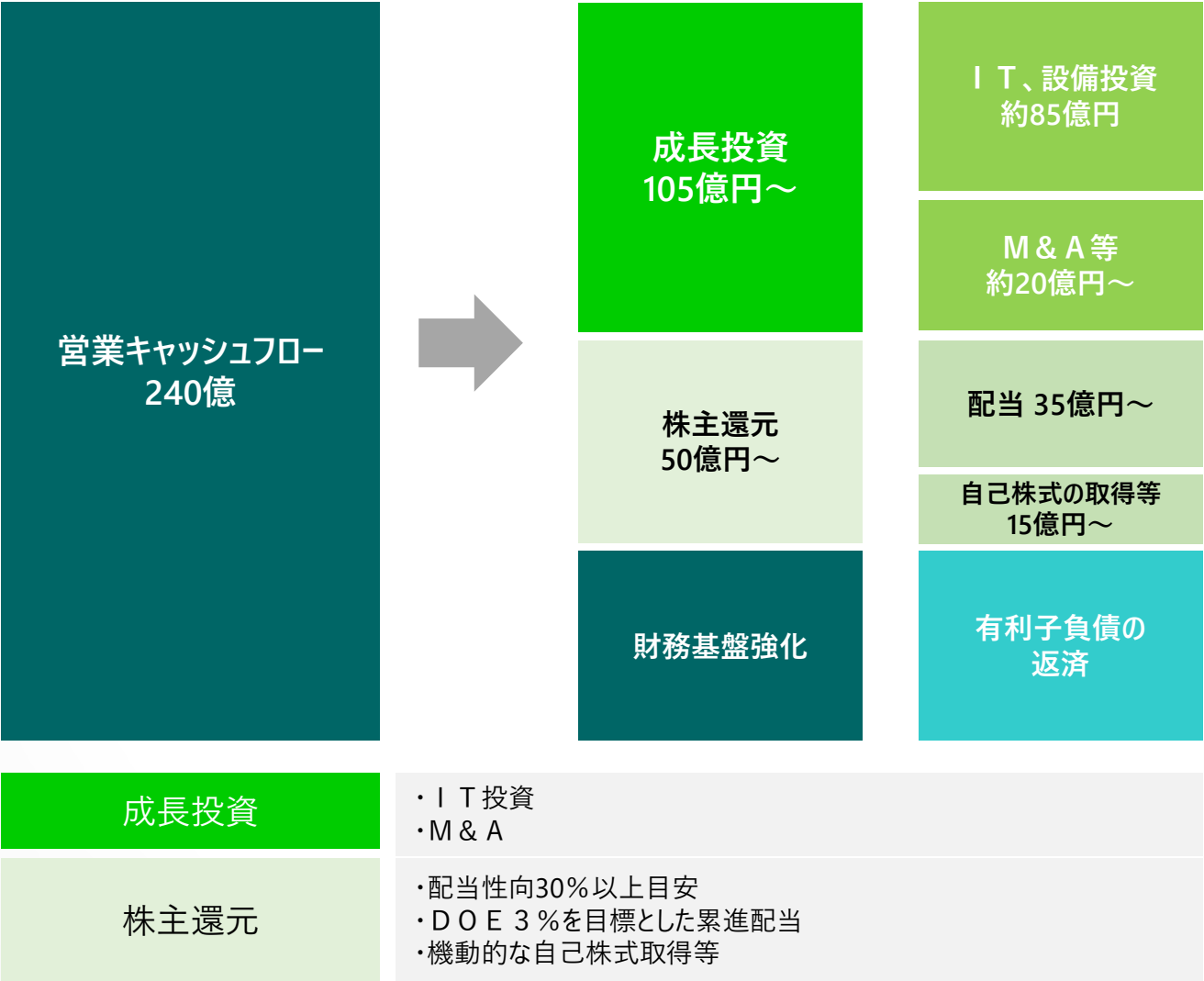
株主還元の強化および投資家との対話

戦略 1.2.3 のバランスがとれた資本政策を実施し持続的な企業価値向上を実現する



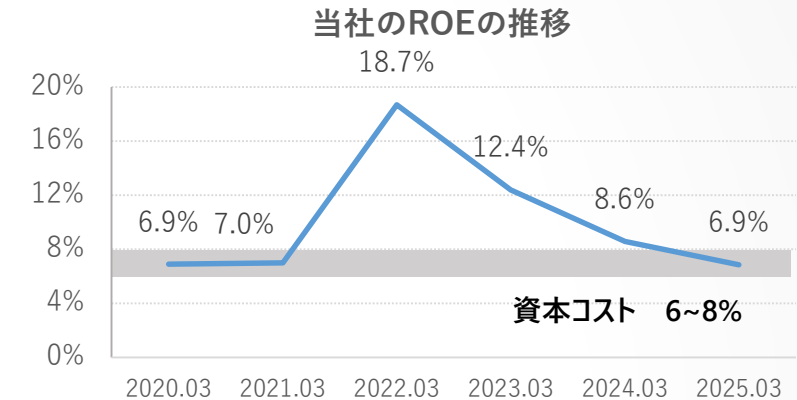
新中期経営計画の対象期間のキャピタルアロケーションは下図のとおりと想定しており、営業キャッシュフローを原資に、成長投資、株主還元および財務基盤強化に戦略的に配分することで、持続的な成長および資本収益性の向上を目指す

新中期経営計画（2026年 3 月期～2028年 3 月期）

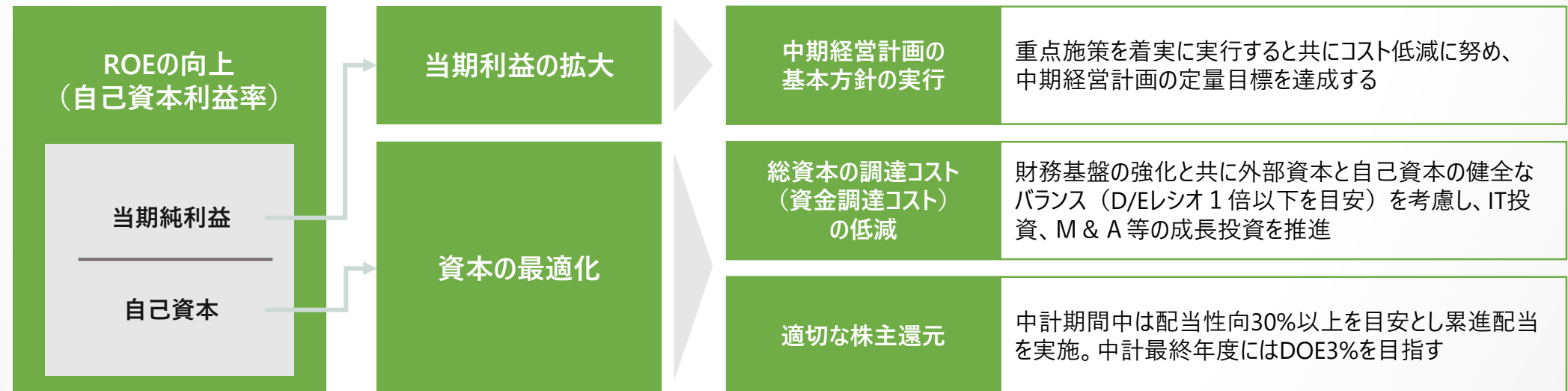


◆ ROEの向上に向けた取組み

- 2025年3月期の当社のROEは6.9%であり、資本コスト並みの水準（当社は株主資本コストを6~8%程度と想定）
- 2028年3月期のROE目標を9%以上とし、更なる企業価値向上の実現に努める

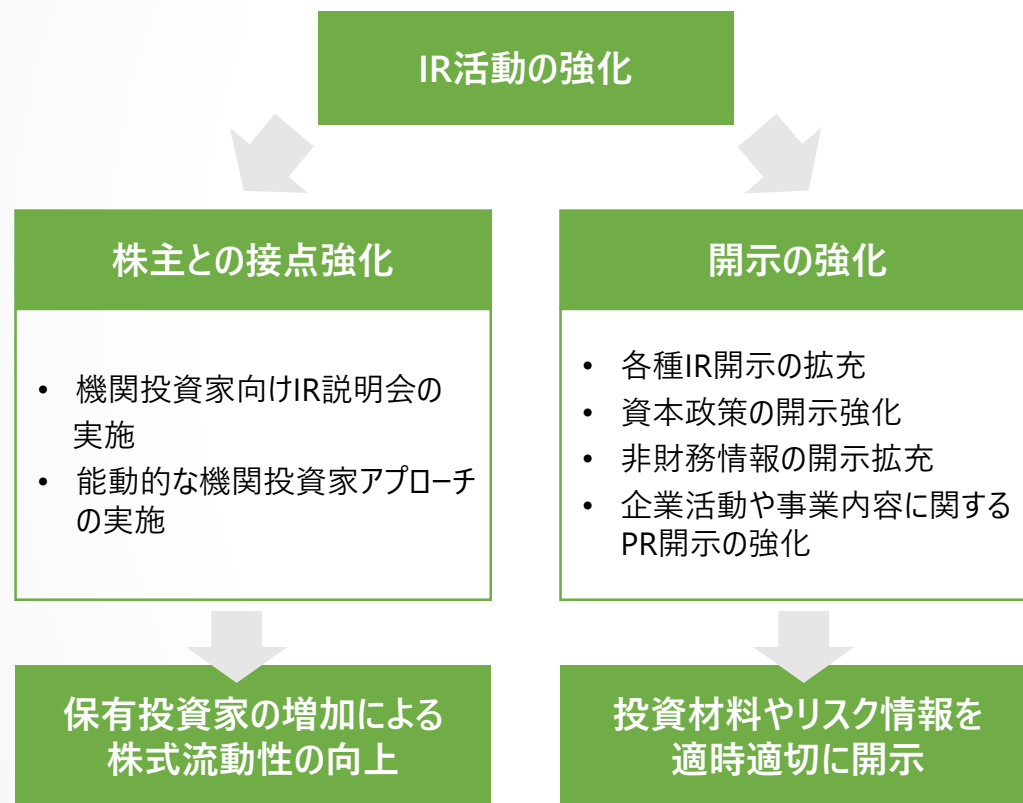


- 新中期経営計画の重点施策（基盤事業の強化、事業領域の拡張と深耕、持続可能な経営基盤構築、人的資本経営の実践）の実行による「当期利益の拡大・利益率の改善」に加え、IT投資やM & A等の成長投資や適切な株主還元による「資本の最適化」を図ることでROEの向上を目指す



◆ 株主資本コスト引き下げに向けた取組み

当社の時価総額（自己株式控除後）は290億円程度（2025年3月末時点）であり、市場での評価を得るためには、株主との接点の強化と投資家と適切なコミュニケーションを行うための開示強化が必要



流動性リスクや情報リスクを低減し
株主資本コストの引き下げを図る

◆ 成長期待向上に向けた取組み

事業ポートフォリオの見直しなど資本効率を意識した経営を実践すると共に、M&Aによる更なる事業成長を推進し、利益率向上を伴った成長が期待できる戦略を示し、実行していく



利益率向上を伴った成長戦略を示すことで
将来に対する投資家の期待を高める

◆ 安定的かつ継続的な株主還元に向けた取組み

配当性向30%以上を目安に引き上げ、あわせてDOE3.0%を目標とした累進配当採用また、機動的な自己株式取得等を実施

株主還元方針 — DOEと1株当たり配当金 —

